

政治変動期の地域政治 — 2012年版首長名簿のデータから —

牛 山 久仁彦

はじめに

日本の地域政治をめぐる状況は、さまざまな側面に変化してきている。それは、2000年以降進められてきた地方分権改革や、2009年の政権交代、さらには自治体首長の国政への積極的な関与など、多様な要素が影響し合い、生じている変化だといえる。国政と地域政治の相互作用によって、住民の生活を規定する政策が決定される状況は、かつての中央集権的な体制のもとでの国政優位に変化が生じているように見える。すなわち、国政での意思決定が官僚機構を通じて自治体行政を統制し、地域政治の状況は、それに従属するサブシステムとして位置づけられていたといってもよからう。

もちろん、高度成長期の地域開発や革新自治体の盛衰をめぐる動きなど、地域政治が注目されてきたことはいうまでもないが、今日のように、地域政治が国政に与える影響が強まる状況は、新しい局面が生まれているように思える。すなわち、首長の国政への積極的な発言や、地域政党の国政進出の動きが見られることである。

その背景には、二つの要因がある。ひとつは、地方分権改革の進展によって、権限と財源が自治体に移譲されて首長の権限が強まったことである。この点については、権限移譲、財源移譲が不十分であるという指摘が存在することはいうまでもないが、少なくとも、機関委任事務の廃止や国の関与の改革など、自治体に覚悟と能力が存在すれば分権的な行財政運営に取り組むことができる条件は整備されてきつつある。そして、そのことは、首長のリーダーシップとそれに基づく政治的な決断によって支えられることになる。したがって、どのような首長が有権者に支持され、選挙を勝ち抜いてこられるのか、そして、それをめぐる政治状況がどのようなものであるのかを明らかにすることが重要になるのである。

ふたつめには、長らく続いてきた「自民党優位の政治体制」に変化が生じてきたことがある。既に、細川連立政権の誕生、自社さ連立、自自公連立政権など、政権枠組みには変

化が生じてきており、「一党優位」の体制は終焉に向かってきていたが、2009年に誕生した民主党政権は、総選挙の圧勝によって、本格的な政権交代をもたらした。その結果、自民党一党優位の体制下で形成されてきた中央—地方関係が、政治の面からも構造変化を余儀なくされたということができよう。

さらに、こうした変化を受けて、強化された首長権限を抑制する自治体議会の役割が注目され、その機能の充実強化や役割の見直しが注目されてきている。次々と制定される議会基本条例や、議会改革への自治体の動きは、地方制度調査会等における制度改革論議を誘発しており、今後の首長—議会関係のあり方にも関心が集まる。その意味では、首長選挙と同様に、自治体議会議員の選挙についても、その動向が注目される場所である。

地方自治総合研究所が毎年発行している『全国首長名簿』は、各年版の期間に実施された自治体選挙において当選した首長に対する政党の推薦・支持状況について、全国市区長と都道府県知事の状況を示すデータを掲載し、自治体政治における政党の勢力図の現況を概観してきた。2012年版も、そういった視点からデータが整理され、首長がどのような政党配置で全国に存在しているのかを掲載して、その背景にある地域政治の状況について分析したものである。

分権改革が進められるなか、全国の首長がどのような選挙を戦い、当選を果たしてきたのか、そして議会の政党配置の状況はどうなっているのか、本稿は、この首長名簿に掲載されたデータを踏まえ、2012年版に掲載されている期間における自治体選挙の状況に、どのような特徴があるのかを検討した。本名簿が、民主党政権下で行われてきた自治体選挙が、どのような結果をもたらしてきたのかを振り返り、今日の地域政治の現状を明らかにできれば幸いである。

なお、例年記しているところであるが、『全国首長名簿』に収録されたデータを見ていただく際には、以下の点に留意していただきたい。

- ① この名簿で扱っているデータは、2012年版として整理されているが、収録されているのは、2011年5月から2012年4月までに行われた選挙結果を踏まえ、それ以前の市区長のデータに加味したものである。したがって、実際には、2012年4月末日現在の、全国都道府県知事および市区長の現況を記載している。
- ② 首長の推薦・支持状況については、当該首長が立候補した時点での政党の推薦・支持状況を表記している。したがって、この名簿が刊行される時点で、議会運営などでどの政党・会派と「与党的」関係を結んでいるのかは、必ずしも明らかではない。
- ③ 当選回数についてであるが、市町村の新設合併に伴う設置選挙では、当選回数が1回

と表記されるため、それまで当選を重ねてきた首長でも、「新人」であるかのような表記となる。

- ④ さらには、東日本大震災が発生したことに伴い、昨年版では延期されていた被災地の自治体選挙が、この1年において実施されることとなった。そのため、以下の選挙結果については、東日本大震災による選挙実施延期に伴い、昨年版では選挙結果について空欄にしていたが、本年版では選挙結果を追記したうえで「この1年」に加えている。

知事選挙：岩手県

市長選挙：塩竈市、会津若松市、水戸市

県議会議員選挙：岩手県、宮城県、福島県

市議会議員選挙：盛岡市、久慈市、陸前高田市、二戸市、仙台市、塩竈市、白石市、多賀城市、福島市、会津若松市、郡山市、白河市、須賀川市、相馬市、水戸市

1. 選挙執行状況

(1) 選挙執行の状況

まず、2012年版『全国首長名簿』に記載されている「この1年」の選挙動向を明らかにしたい。先述のように、本名簿は、毎年、5月1日～4月30日を区切りとしてデータを扱っている。そのため、本書に掲載されている「この1年」の全国の市区長選挙の結果は、2011年5月から2012年4月までに実施されたものであり、最近の選挙動向とは若干のタイムラグがあることに留意されたい。

本書で扱う自治体選挙の状況を整理したものが、【表1】である。まず、市区を見ると、123件の市区長選挙が実施されているが、そのほとんどが任期満了を迎えたものであり、辞職は7、死亡3、失職1となっている。また、市区議会議員選挙では、「この1年」に実施された119件のうち、市町村合併に伴う選挙が7件実施されている。その内訳を見ると、合併後、最初の一般選挙が2件、編入された市町村の区域のみ定数を決めて選挙を行った増員選挙が5件である。

次に、町村を見ると、町村長選挙では、任期満了に伴う選挙が128件、辞職や死亡に伴う選挙が13件、失職に伴う選挙が1件、計142件の選挙が実施されているほか、町村議会

〔表 1〕 事由別市区町村長および議会の選挙数（この1年間の選挙）

市						区					
市 区 長			議 会			市 区 議 会			議 会		
満了	辞職	死亡	失職	設置	その他	満了	解散	設置1	設置2	増員	その他
112	7	3	1			112			2	5	
123						119					

(注)

市区長

失職(1) 白井市(千葉県)

市区議会

設置2(2) 合併後、最初の一般選挙(設置1を除く)
福島市(福島県)、長野市(長野県)

増員(5) 編入された市町村の区域のみ定数を決めて選挙を行った〔市町村合併特例法第6条第2項〕

町						村				
町 村 長			議 会			町 村 議 会			議 会	
満了	辞職	死亡	失職	設置	その他	満了	解散	設置1	設置2	増員
128	11	2	1			196	1			
142						197				

(注)

町村長

失職(1) 藤崎町(青森県)

町村議会

解散(1) 藤崎町(青森県)

議員選挙では、任期満了に伴う選挙が196件、解散に伴う選挙が1件、計197件の選挙が実施されている。

なお、近年、阿久根市や名古屋市に見られるように、首長と議会の対立が、不信任や解散、住民によるリコールへと発展する事例が散見されるようになった。この1年においては、白井市と藤崎町において、首長の失職や議会解散が行われている。白井市の事例は、議会の不信任議決による市長の失職であり、藤崎町では、同じく議会の不信任議決を受けた町長が議会を解散し、選挙後の議会で再度不信任を受けて失職したものであった。こうした失職や解散、リコールの件数は、近年増加傾向にあり、2010年には12例を数えたが、この1年では3例にとどまった。2012年9月には、臨時会の招集や再議、専決処分等につ

いて地方自治法改正がなされたところであり、失職や解散が今後も低調に推移するのか、それともこの減少は、あくまで東日本大震災の影響からもたらされた一過性のものなのか、今後の推移を見守る必要がある。

以下では、「この1年」の自治体選挙の状況について、注目を集めたトピックを記載し、振り返ってみたい。

東日本大震災以降の自治体選挙

本年版の収録時期が開始する2か月前の2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東日本の太平洋沿岸を中心とした広範な地域に対して、地震と津波による甚大な被害を引き起こした。さらには、福島第一原子力発電所の事故によって漏れた放射能物質は、被災した沿岸部の救援やその後の行方不明者捜索を阻み、復旧・復興の足かせとなったばかりか、周辺自治体の住民に対して、住み慣れた故郷を離れ、長期にわたる避難を強いることとなった。この未曾有の大災害は、被災地のみならず、全国の自治体に対して多くの問題を投げかけることとなった。この1年においても、自治体選挙にさまざまな影響を与えている。

まず、震災の被害を受けた多くの自治体において、選挙の実施が困難となったことから、3月22日には自治体選挙に関する特例法が制定され、被災地における各種選挙が延期されることとなった。この法律の指定を受けて、被災地では、昨年版での実施が予定されていたものも含めて、1知事選挙、5市長選挙、15町村長選挙、3県議会議員選挙、17市議会議員選挙、30町村議会議員選挙が、期日延期のうえ実施されている。しかしながら、東日本大震災が各自治体に残した爪あとは大きく、これらの選挙では、投票率の急激な低下に見舞われることとなった。特に、被害の大きかった岩手・宮城・福島3県の知事選や県議選では、復興のあり方を争点として、各党の党首が応援演説に駆けつけるなど、国政も交えた選挙戦が展開されたにもかかわらず、いずれの選挙も前回から10%近く投票率を下げ、過去最低を記録するなど、震災の影響の大きさを改めて浮き彫りにした。

また、この1年においては、震災直後ということで、選挙活動の自粛ムードが続いたこともあって、被災地のみならず、全国的に投票率の低下が見られた。こうした状況のなかで、選挙戦で強みを発揮したのが、現職候補たちである。自粛ムードの継続によって、新人候補が積極的な遊説を行うことが困難であったのに加えて、震災への対応や防災政策の強化が争点となるなかで、有権者が現職候補の実績や政策の安定性を重視した結果、都道府県知事選挙では現職候補全員が当選したほか、市区長選挙においても92名の現職候補の

うち78名が再選を果たした。

さらに、現職候補優位の状況の最たるものとして、現職候補の無投票当選が増加したことも、この1年の大きな特徴である。都道府県レベルでは、2000年代で2例目となる無投票当選が高知県知事選挙で見られたほか、被災自治体においても、盛岡市と釜石市において、現職候補が無投票で再選を果たしている。盛岡市長選における無投票当選は、実に60年ぶりの出来事であった。

上述のように、東日本大震災とそれに伴う原発事故は、全国の自治体に対して、単に防災施策のあり方のみならず、より根本的な問題を投げかけることとなった。また、被災自治体においては、復興の方向性の決定という、今後数十年にわたって地域に影響を及ぼしうる、極めて重要かつ困難な政治的決定が求められている。それにもかかわらず、投票率の低下、自粛ムードに伴う現職有利の状況の現出、無投票当選の増加といったトレンドのなかで自治体選挙が実施されたことは、決して望ましいことではない。

この1年における自治体選挙の特徴を踏まれば、今後自治体がさまざまな政策を決定するにあたっては、行政や議会において政策を十分に練っていく必要があるのはもちろんのこと、住民も交えた政策論議を重ねることで、慎重に合意を得ていくことが求められる。ポスト東日本大震災の自治体政治においては、まさしく、自治のあり方そのものが問われることになろう。

自治体選挙における民主党の求心力低下

震災からの復旧・復興が、自治体のみならず、国政においても最優先課題となったことは、いうまでもない。政権交代前後の勢いに陰りが見え、国政と自治体政治の両面での苦戦が目立つようになった民主であるが、この1年においても、東日本大震災や福島第一原発事故の対応への批判を受け、さらに支持率を低下させることとなった。自民をはじめとする野党各党から6月1日に提出された不信任決議案はからくも否決されたが、党内からも菅首相への退陣要求が出されるなど、党内外の対立が顕在化し、支持率は下落の一途をたどる。その後の8月には菅首相が辞任し、野田内閣が発足したことで、一時的に支持率の回復を見せるものの、度重なる閣僚の辞任や消費増税をめぐる党内対立と離党者の続出などによって、再び支持率が低下に転じることとなる。

こうした国政における支持率低迷のなかで、この1年の自治体選挙における民主の状況はどのようなものであったろうか。都道府県知事選挙では、唯一の自民との直接対決となった青森で敗北したが、市区長選挙における自民との直接対決では、2勝（山形、大

津) 3敗(所沢、上尾、八幡)という結果であった。一見すると、自民に負け越しているとはいえ、昨年の統一地方選挙の惨敗からある程度持ち直しつつあるといえないこともない。一方で、この1年においては、候補者が民主の推薦を断る事例や、群馬県知事選挙や盛岡、徳島など県庁所在地の市長選挙をはじめとして、候補者が民主の推薦を断ったり、民主が候補者の擁立を断念したりといった事例が多く見られるようになった。先に見た無投票当選の増加も、東日本大震災の影響に加えて、各選挙において民主が対立候補の擁立を断念したことが影響しているように思われる。自治体選挙におけるこうした状況は、国政における野田内閣の求心力のさらなる低下につながっており、国政の動向が自治体政治の状況に影響を与え、また自治体選挙が国政における政権運営に影響を及ぼす状況が再び垣間見られたのである。

地域政党の新たな動き

このように、国政と自治体政治の両面で民主が求心力を低下させるなかで、自民は単独推薦・支持市区長を増加させるなど、一定の巻き返しを見せた。しかしながら、民主の批判票の受け皿になったとまではいえず、この1年においても、政党の推薦・支持を受けない「無党派」首長の増加傾向が続くこととなった。また、近年におけるもうひとつの特徴が、地域政党の伸張である。この1年においても、大阪維新の会をはじめとする地域政党が、既成政党に対決を挑む事例が見られている。

そのなかで、最も注目を集めたのが、大阪府知事選挙と大阪市長選挙のダブル選挙である。2011年11月に、大阪維新の会を率いる橋下徹氏が大阪都構想の実現を掲げ、大阪府知事を辞職し、自らが大阪市長選に出馬するとともに、大阪府知事選に同党幹事長の松井一郎氏を擁立した。このダブル選挙において、両者はともに自民・民主両党の府連の支援を受けた対立候補を破ったのである。そのほか、ダブル選挙に先立つ8月には、守口市長選において推薦市長を誕生させるに至っている。

ダブル選挙の圧勝によって勢いを得た大阪維新の会は、国政への進出もおおせながら、既成政党に揺さぶりをかけ、2012年8月には、民主、自民、公明、みんなの党、国民新党の合意のうえで、いわゆる「大阪都法案」を可決させるなど、国政に対する影響力を強めている。さらに、2012年12月に予定されている衆議院議員総選挙において、国政進出を果たすことを明言しており、地域政党を台風の目として、国政の政党配置にどこまでの影響を与えるのか、今後の動向が注視される。

(2) 推薦・支持の状況（この1年）

それでは、具体的に市区長の党派性を数字で見ると、どのような状況であったろうか。〔表2〕が、「この1年」の選挙の結果誕生した市区長が、どのような政党の推薦・支持によって誕生したのかを集計したものである。2012年版で扱う選挙数は、この1年の選挙実施状況で見たように、市区長の辞職や失職によって若干の差異があるものの、市区長の任期である4年前（2008年）の数字との比較が可能である。したがって、2008年との比較によって各政党がどのように勢力を変化させてきたのかを知ることができる。

まず、政党単独の推薦・支持状況を見ると、自民が6から12に倍増している一方で、民主は2を維持、公明は3から1へと減少、共産が3から2へと減少しており、政党間で明暗が分かれている。近年の状況を振り返ると、自民は政権交代の前年（2009年版）に13から6へ、政権交代の年（2010年版）に20から8へと減少を続け、民主党の勢いに陰りが見られた2011年版においても、12から12へとというように現状維持にとどまっていた。このように、自民の苦戦が近年のトレンドであったことを考えても、「この1年」において自民単独の支持・推薦を受けた候補が優位に選挙戦を戦ってきたことが見て取れよう。

それでは、「この1年」の市区長選挙において、自民がかつてのような勢いを取り戻したのかというと、必ずしもそうとはいえない。自民を含む複数政党の「相乗り」を見ると、自公が20から11へと市区長数を減少させている点が目立つ。近年、自公の組み合わせは市区長選挙における政党の支持・推薦のうち最も大きな割合を占めてきたが、「この1年」では、自民単独の市区長数を下回るまでにその数を減じている。自公以外の組み合わせを見ても、自民と民主の相乗りが0から2、自公社と民自社がそれぞれ0から1に増加するなど、4年前には見られなかった組み合わせが生まれている一方で、民自公が10から6、民自公社が5から3へと減少しており、全体として見ると、自民が推薦・支持を行った市区長数は41から36へ減少しているのである。

また、自民単独の市区長数が増加する一方で、自公相乗りの市区長数が減少していることは、自治体選挙における両党の連携が、かつてほど緊密なものではなくなっていることを示しているように思われる。この傾向は2011年版から見られたが、「この1年」でより顕著になっている。公明に注目すると、自公「相乗り」やいわゆるオール与党体制の減少に加えて、近年少数ながら現れてきた民公の「相乗り」も見られなくなり、公明の関与率そのものが大きく減少している。ただし、公明が、この1年間に11の市長選挙において地方組織レベルの推薦・支持を行っている点には注意を要する。とはいえ、これらの選挙に

〔表2〕 1年間の市区長の推薦・支持状況

組 み 合 わ せ	首 長 数					小 計					割 合 (%)				
	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012
自 民 公 共 社	6 2 3 3	6 6 4 4 1	8 11 6 2	12 6 5 1 2	12 2 1 2										
自 民 公 自 社 民 公 民 社 公 共 公 社 共 社		4 20 26 4	3 1 1 6	7 22 1 2 3	2 11 1 1										
自 民 公 自 民 社 自 公 社 民 公 社 民 共 社 公 共 社	10 1	20 4	15 1 1 3	14 2 1 1 3	6 1 1 1										
自 民 公 社 自 民 共 社	5	8	3	4 1	3										
無	63	144	182	137	79	63	144	182	137	79	54.8%	62.3%	70.8%	62.6%	64.2%
その他			2	1				2	1				0.8%	0.5%	
計	115	231	257	219	123	115	231	257	219	123	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

において政党レベルでの推薦・支持に至らなかったことを見ても、自民と公明の協力関係に変化が生じている可能性がある。このような両党の関係性の変化が、今後の国政選挙にどのような影響を及ぼすのか、また今後の自治体選挙における両党の連携に変化が生じるのか、今後の動向を注視する必要がある。

一方で、民主単独に注目すると、2008年と同数を維持しているとはいえ、近年一貫して増加傾向にあったことを考えると、「この1年」における民主の苦戦が見て取れる。後述するように、民主は複数政党との「相乗り」においても市区長数を減少させている。東日本大震災への対応や首相の交代劇、衆参のねじれによる国会運営の停滞等に対する批判が

高まり、国政において民主の支持率が下落を続けたことが、自治体選挙にも影響を及ぼしている状況が垣間見えよう。

このような政党関与市区長の減少分を吸収しているのが、政党の推薦・支持をまったく受けない「純粋無所属」（以下、純無）であり、2008年の54.8%から64.2%へと大きく増加している。各年と比較しても、2011年に「純無」市区長の増加傾向に歯止めがかかったが、「この1年」において再び上昇に転じることとなった。近年の「純無」市区長の増加傾向は、自治体選挙における「自民離れ」を強く反映しており、2011年の「純無」市区長の頭打ちは、この「自民離れ」が一段落し、むしろ民主への批判票を吸収するために「自民」を掲げることの有利さが表れたものであった。この傾向は「この1年」においても続いており、「純無」市区長が再び増加に転じたのは、むしろ「民主離れ」が加速していることの表れであるといえよう。

政権交代の前後において、自治体選挙における「相乗り」を回避し、自民との対決姿勢を強めてきた民主であるが、この1年において支持・推薦状況にどのような変化があったのであろうか。これを整理したものが【表3】である。この表を見ると、民主がこの1年の間に推薦・支持をして誕生した市区長は17名、全体に占める割合は14%であり、4年前の20名（17%）から減少している。近年の状況から見ても、市区長選挙数が異なるため単純に比較はできないが、民主が過去3か年において40名前後、全体に占める割合にして18%程度の市区長を輩出してきており、「この1年」において、民主が厳しい状況に立たされたことが見て取れよう。また、この17名のうち、非自民は5名にとどまる一方で、自民を含む「相乗り」による市区長は12名にのぼっている。2008年と較べると自民公や自民公社といったオール与党体制による市区長数は減少しているものの、いまだに自民を含む「相乗り」が多数を占めていることがわかる。

都道府県レベルや大都市部の選挙における民主の対決姿勢が目立っているが、市区長選挙全体で見ると、民主の支持・

推薦のうち非自民の組み合わせが過半数を占めたのは、政権交代の勢いに乗った2010年版のみであり、2011年版からは、再び自民を含む「相乗り」が増加し、7割を占めるに至っている。このことは、政権交代以後、その

【表3】 民主党推薦・支持の「相乗り」状況（この1年）

自民を含む「相乗り」		非自民の「相乗り」		合 計
		単 独	2	2
2 党	2	2 党	1	3
3 党	7	3 党	2	9
4 党以上	3	4 党以上		3
合 計	12	合 計	5	17

党勢に陰りが見られるなかで、民主がいまだ自治体政治における確固たる基盤を築けていないことを示している。「この1年」では、民主が独自候補の擁立を断念する事例も散見されており、自民と「相乗り」しなければ当選が難しいという傾向が一層強まったといえよう。

ここで、改めてこの1年の市区長選挙を振り返りたい。まず、「相乗り」状況を見ると、自公推薦・支持の市区長数の減少に伴い、4年前と較べて2党による「相乗り」の割合が低下したほか、自民公や自民公社といったいわゆるオール与党体制も減少した結果、3党の「相乗り」と4党の「相乗り」の割合もともに低下している。そして、これらの減少分を吸収したのが、1党単独と「純無」の市区長である。自民は、政党のなかで唯一、単独推薦・支持の市区長を増加させ、1党単独の増加をけん引した一方で、民主は単独、相乗りともに苦戦しており、両者の明暗が分かれることとなった。しかしながら、自民も、政権交代前後の「自民離れ」から盛り返しつつあるとはいえ、自公「相乗り」の減少に見られるように、民主批判の受け皿として、自民がかつての勢いを取り戻したとまではいえない。

結果としては、市区長のより一層の純粹無所属化、政党の規定力低下が進んだ1年であったともいえよう。国政に目を移すと、2012年12月16日の総選挙では、自民と民主の争いに加えて、いわゆる第三極の動向が注目を集めた。これまで見てきた「この1年」の市区長選挙の動向が、今後の国政の展開に対してどのような含意を持つのか、また総選挙の結果を受けて、自治体選挙における政党の推薦・支持状況にいかなる変化がもたらされるのか、今後の動向が注目される。

(3) 当選回数・無投票当選

それでは、この1年間に当選を果たした市区長達は、当選回数面でどのような傾向を有しているのか。4年前と今年版のそれぞれの当選回数別の市区長数とその割合を整理したものが、【表4】および【表5】である。なお、はじめに述べたように、当選1回目の数値には市町村の合体による設置選挙が含まれるが、2008年3月末日をもって種々の財政優遇措置を講じた旧合併特例法が失効したことから、2008年版では設置選挙数が3にとどまっており、今年版と比較しても差し支えないであろう。【表4】を見ると、2008年には全体の過半数を占めていた当選1回目の市区長数が、今年版では30.9%とその割合を大きく低下させており、代わって当選2回目以上が軒並み増加していることがわかる。ここ

から、現職の市区長候補が有利に選挙戦を戦い、新人候補は苦戦を強いられたことがわかる。この1年においても、震災に伴う自粛ムードが続いており、新人候補が積極的な遊説を行うことが困難であったことに加え、自治体の震災対応や防災施策が主な争点となった結果、有権者が現職候補による政策の安定性を志向する傾向が強かった。このことは、被災地のみならず、全国的な傾向であった。この1年においても、東日本大震災の影響が大きく表れたといえよう。

現職候補の堅調ぶりは、【表5】においても明確である。【表5】は、【表4】に示されている当選回数を1回目、2回目と3回目以上に分けて表記し、多選の状況をわかりやすく示したものであるが、本年版では、3回以上が12.2%から28.5%へと大きく増加している。近年では、多選批判の高まりから、当選3回以上の割合が10%台を推移していたことを考えても、現職候補の有利さが顕著に表れているといえよう。本年版では、数値的に有意であるとはいえないものの、4回目の当選が2から4へ、5回目も0から1へ増加しており、近年過度な多選として批判の対象となっていた当選回数においても市区長数が増加しており、この1年に限っていえば、多選批判が弱まっていると見ることもできる。このような傾向が、あくまで東日本大震災の影響による一過性のもので、4年後の選挙において揺り戻しが起こるのか、あるいは多選批判の弱まりとして今後も続いていくのか、多選の状況を注視する必要がある。

既に述べたように、現職候補の優勢と並んで、東日本大震災以降の自治体選挙の特徴をなしているのが、無投票当選の増加である。この1年の市区長選挙のうち無投票当選は33件、割合にして27%を占めており、昨年18%から大きく増加している。また、市区長選挙のみならず、町村長選挙や町村議会議員選挙、さらには都道府県レベルでも、高知県知事選挙において自民公社の推薦を受けた現職候補が無投票で再選を果たすなど、さまざまな自治体選挙で無投票当選が散見されている。

東日本大震災の惨禍は、防災施策のあり方のみならず、自治体に多くの政策課題を投げかけることとなった。このような状況のなかで、自治体選挙の持つ意義は決して小さくない。自治体選挙は、有権者による「政策選択」によって、住民が今後の地域のあり方を自ら決定することのできる最も重要な機会である。その意味でも、無投票当選が増加することは、決して望ましい状況ではない。今後は、政党が積極的に候補者を擁立し、政策を競い合うことで、住民に多様な選択肢を提供していくことが求められよう。

〔表4〕 この1年間の当選回数別市区長
(4年前との比較)

回数	2008年		2012年	
	市区長数	%	市区長数	%
1回	61	53.0	38	30.9
2回	40	34.8	50	40.7
3回	12	10.4	30	24.4
4回	2	1.7	4	3.3
5回	0	0.0	1	0.8
合計	115	100.0	123	100.0

〔表5〕 当選回数別の割合

回数	2008年		2012年	
	市区長数	%	市区長数	%
1回	61	53.0%	38	30.9%
2回	40	34.8%	50	40.7%
3回以上	14	12.2%	35	28.5%

2. 2012年4月現在の全国市区長の現況

(1) 市区長の政党所属

これまで見てきたように、「この1年」に行われた市区長選挙の結果を受けて、全国の市区長の政党所属や推薦・支持の状況にさまざまな変化が生じることとなった。2012年4月末日現在において、全国の市区長がどのような政党所属になっているのかを示したのが〔表6〕、そして政党所属のみならず、政党の推薦・支持をまったく受けずに当選を果たした「純無」市区長の数の推移を示したのが、〔表7〕である。

まず、〔表6〕から市区長の政党所属状況を見ると、1990年には自民の公認市区長が14人を数えていたが、年々減少を続け、2007年からは0名となっている。その一方で、昨年からは、新たな傾向が生まれている。すなわち、地域政党の公認市区長の誕生である。2011年に、減税日本と大阪維新の会の公認市長がそれぞれ1名ずつ誕生し、今年版では、大阪維新の会の公認市長がさらに1名追加されることとなった。

これらの地域政党は、「減税」や「大阪都構想」といった急進的な改革を掲げ、各選挙において独自候補を擁立するなど、急速に支持を広げてきた。国政政党からの「公認離れ」が進み、多くの候補者が無所属候補として選挙戦を戦うなかで、候補者にとっても、自らの政策の独自性を有権者に訴えるうえで、地域政党の公認という看板を掲げることが有効であるという状況が生まれていると考えられる。衆議院の解散に伴い、両地域政党の国政進出が話題を集めているが、国政進出後の両政党の公認状況にどのような変化が生じるのか、今後の動向が注目されよう。

【表6】では、市区長の政党所属状況を政党の「公認」を受けているかどうかによって示しており、ここでいう「無所属」には、政党からの推薦や支持を受ける市区長も含まれている。そのため、『全国首長名簿』では、各市区長の政党所属に加えて、推薦・支持状況を集計することで、まったく政党からの推薦・支持を受けない「純無」市区長の動向に注目してきた。【表7】を見ると、「純無」が一貫して増加傾向にあり、とりわけ2000年代の増加が顕著であることが見て取れる。2009年には、「純無」市区長が全体の過半数を超え、2012年4月末日現在では、ついに65%に迫るまでになった。実際には、「純無」と分類されながらも、候補者本人に政党色が見られる市区長もいるであろう。また、既に述べたように、公明を中心として、県本部や支部といった政党の地方組織レベルで推薦・支持を行う事例も増えてきており、このような支援の背景や効果を精査する必要がある。とはいえ、近年の一貫した傾向として、多くの市区長が、政党の推薦・支持を受けなくとも有権者の支持を広範に集めることが可能となってきており、地域政党の少数例を除いて、自治体選挙における政党の規定力が低下の一途をたどっているということができよう。

【表6】 市区長の政党所属状況

年	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
市区長数	678	679	685	686	686	686	689	692	693	694	694	695	698	699	718	762	802	805	806	806	809	809	810
無所属	664	668	675	680	678	680	683	686	691	692	692	693	696	696	715	744	798	805	806	806	809	804	805
公認	14	11	10	7	8	6	6	6	2	2	2	2	1	3	3	2	2	0	0	0	0	2	3
(自民)	(14)	(10)	(9)	(6)	(6)	(5)	(5)	(5)	(2)	(2)	(2)	(2)	(1)	(2)	(2)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

(注) 2005年は、設置選挙が未執行の16市を除く数。2006年は、設置選挙が未執行の2市を除く数。2011年は、東日本大震災で未執行の3市を除く数。

2011年の公認は、減税日本、大阪維新の会。2012年の公認は、減税日本(1)、大阪維新の会(2)。

【表7】 「純無」市区長の推移

年	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
市区長数	678	679	685	686	686	686	689	692	693	694	694	695	698	699	718	762	802	805	806	806	809	809	810
「純無」	161	162	165	179	167	179	179	180	189	198	198	220	238	273	313	342	386	395	401	437	482	507	519
%	23.7	23.9	24.1	26.1	24.3	26.1	26.0	26.0	27.3	28.5	28.5	31.7	34.1	39.1	43.6	44.9	48.1	49.1	49.8	54.2	59.6	62.7	64.2

(注) 2012年の「純無」は、【表8】の「無」は526になっているが、国民新党が推薦した2市(加茂市、射水市)、減税日本公認1市(名古屋市)、大阪維新の会公認2市(大阪市、吹田市)、同推薦1市(守口市)、みんなの党推薦1市(太宰府市)計7市を除く519とした。

(2) 政党の推薦・支持状況

それでは、「純無」市区長が一貫して増加するなかで、政党の推薦・支持を受けて当選を果たした市区長の状況はどのように変化したのであろうか。【表8】は、この1年の選挙結果を受けて、全国の市区長に対する政党の推薦・支持の状況がどのように変化したのかを集計したものである。

まず、1党が単独で推薦・支持した市区長であるが、2008年において50名を確保していた自民が、2012年には38名に数を減らし、また政権交代前に自民と連立政権を組んでいた公明も、30名台を維持してきたものが15名にまで数を減らすなど、両党の減少が目立つ。しかしながら、自民は、「この1年」において単独推薦・支持の市区長が善戦した結果、2012年には2008年以来となる増加に転じており、その復調気配がうかがえる。一方で、民主に目を向けると、政権交代のあった2010年における4名の増加をはじめとして、2011年までの4年間で徐々に市区長数を増していたものの、2012年は現状維持にとどまっており、国政における支持率の低下を受けて、自治体選挙においても民主が苦戦している状況がある。また、政権交代以降、2010年5月まで民主と連立政権を組んだ社民は、2010年と2011年に2名ずつ市区長数を増やし、2012年においても5名を維持している。共産は、若干の波は見られるものの、ここ5年間は安定して6～8名を確保している。

一方、2党での推薦・支持市区長では、自公の急激な減少が目立つ。自公は、2008年には129名の市区長を輩出していたが、2010年以降に大幅な減少を続け、2012年には71名と、ピーク時の55%にまで数を減らすこととなった。他の2党の組み合わせも、ほとんどが頭打ちないし微減傾向にあるが、そのなかで唯一、一貫して数を増しているのが、自民と民主の組み合わせである。自・民の「相乗り」は、数は少ないものの、2008年の7名から徐々に数を増し、2012年には16名と、4年間で2倍以上に増加している。しかしながら、このことが、近年において自民との対決姿勢を強めてきた民主の選挙戦略の変化を表しているとはいえないであろう。なぜなら、この16名のなかには、地方組織レベルで公明の推薦・支持を受けた市区長が少なからず含まれるからである。この点をより詳細に考察するために、3党以上の「相乗り」状況を確認しよう。

3党以上の「相乗り」では、自民公の3党「相乗り」と自民公社の4党「相乗り」といった、いわゆるオール与党体制が引き続き減少しており、2012年には、全体の8%にまでその割合を下げている。これには、大きく三つの理由が考えられよう。

第一に、既に述べたように、近年において民主が自民との「相乗り」を回避し、対決姿

勢を強めてきたことである。とはいえ、政権交代の勢いに乗った2010年を除いて、自民との「相乗り」の減少がそのまま民主推薦市区長数の減少に直結しており、民主がまだ「相乗り」でなければ当選が難しい状況であるという現実を示しているようにも思われる。第二に、公明を含む「相乗り」の急激な減少である。2010年以降、自公や自民公、自民

【表8】 市区長の推薦・支持状況（全体）

組 み 合 わ せ	首 長 数					小 計					割 合 (%)				
	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012
自 民 公 共 社	50 18 33 7 2	42 19 22 8 1	32 23 21 6 3	32 24 18 7 5	38 24 15 6 5	110	92	85	86	88	13.6%	11.4%	10.5%	10.6%	10.9%
自民 自公 自社 民公 民社 公共 公社 共社	7 129 3 3 9 1 3 1	9 126 2 2 11 1 1 1	10 93 1 1 15 1 1 1	14 80 1 3 15 1 1 1	16 71 1 3 13 1 1 1	156	153	122	113	104	19.4%	19.0%	15.1%	14.0%	12.8%
自民公 自民社 自公社 民公社 民共社 公共社	76 1 7 4 4	72 5 2 6 6	68 6 3 3 8	59 2 1 1 8	54 3 2 2 8	92	85	85	71	69	11.4%	10.5%	10.5%	8.7%	8.5%
自民公共 自民公社 自民共社	1 39 39	34 28 28	19 17 1	17 17 1	40 34 28	40	34	28	20	18	5.0%	4.2%	3.5%	2.5%	2.2%
無	403	439	485	512	526	403	439	485	512	526	50.0%	54.5%	60.0%	63.3%	64.9%
その他	5	3	4	7	5	5	3	4	7	5	0.6%	0.4%	0.5%	0.9%	0.6%
計	806	806	809	809	810	806	806	809	809	810	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

その他は、社大党・他党(2) 名護、沖縄
市制施行(3) 野々市、みよし、長久手

公社といった公明を含む「相乗り」の減少が顕著になっている。代わって増加しているのが、この表には表れない地方組織レベルでの推薦・支持であり、先に見た自・民「相乗り」の増加も、自民公の3党「相乗り」から公明が政党レベルで離脱したことによる面が大きいと思われる。政権交代以降の公明の戦略に変化が生じつつあるのか、今後の動向が注目される。

第三に、多党「相乗り」に対する有権者の批判が増していると考えられる。オール与党体制のみならず、自民と民主が手を組まない3党「相乗り」も、過去5年間で減少ないし頭打ち傾向にある。また、近年では、「純無」候補がオール与党体制をとる候補を破る事例も散見されるようになった。このような傾向を見ると、有権者が「相乗り」に対して批判的な投票行動をとっている、ないしは、「相乗り」批判を避けるために、当選した市区長が「相乗り」に頼らない選挙戦略をとったと考えられよう。

全体の傾向をまとめると、自公の「相乗り」と、オール与党体制の市区長数の減少が続いているが、このことが必ずしも市区長選挙における政党対決型への移行と直結しているとはいえない。なぜなら、1党単独の市区長数は近年横ばいで推移しているうえ、非自民や非民主の「相乗り」も軒並み割合を低下させているからである。むしろ、これらの減少を吸収したのは、政党の推薦・支持を受けない「純無」の市区長たちであった。このことは、【表8】からも明らかである。一方で、近年において地域政党が公認や推薦の市区長を輩出していることは、自治体選挙においても、やはり政党が有権者の投票行動の指標として機能していることを示しているようにも見える。「純無」市区長が増加し続けるなかでは、彼らが政党に代わる指標を提供し、自治体選挙が真に有権者の「政策選択」の機会となりえているのかが問われている。

(3) 各政党の市区長選挙関与率

それでは、単独や「相乗り」といった政党の組み合わせにかかわらず、全国の市区長選挙において、各政党はどの程度当選に関与したのであろうか。ここの点を示したものが、【表9】の各党関与率である。この表を見ると、「純無」市区長の増加を踏まえれば当然のことではあるが、各党ともに関与率を低下させており、2004年と較べると、自民△18.4%、民主△11.1%、公明△19.3%、共産△1.2%、社民△11.8%となっている。政権交代後の状況に限って見ても、2%前後を推移する共産を除いて、各政党ともに関与率を下げている。政権交代を果たした民主においても、その勢いを十分に自治体選挙の基盤強

〔表9〕 各党関与数および関与率

	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民
2004	312	205	284	22	119	43.5%	28.6%	39.6%	3.1%	16.6%
2005	300	188	281	22	98	39.4%	24.7%	36.9%	2.9%	12.9%
2006	311	179	294	19	82	38.8%	22.3%	36.7%	2.4%	10.2%
2007	317	167	305	14	74	39.4%	20.7%	37.9%	1.7%	9.2%
2008	313	166	297	18	77	38.8%	20.6%	36.8%	2.2%	9.6%
2009	290	155	265	16	63	36.0%	19.2%	32.9%	2.0%	7.8%
2010	238	156	221	15	66	29.4%	19.3%	27.3%	1.9%	8.2%
2011	209	146	181	16	53	25.8%	18.0%	22.4%	2.0%	6.6%
2012	203	141	164	15	39	25.1%	17.5%	20.3%	1.9%	4.8%

化へとつなげることができなかつた状況がここからも明らかになっている。また、2008年まで、他党と比較して下落率が低く推移してきた公明が、2010年以降に大きく割合を低下させていることから、先述した近年における公明の選挙戦略の変化が垣間見える。

ところで、二元代表制の首長・議会関係において、与党・野党という呼び方は適切ではないが、多くの場合において、選挙時に推薦・支持した市区長に対しては議会の各政党・会派が与党的立場をとることが実態として多いことから、この数値を「各政党与党率」と見ることもできる。近年、首長と議会の対立が先鋭化する事例が散見されているが、市区長選挙における政党の関与率の低下が、首長・議会関係にいかなる影響を及ぼしているのかも興味深い。「純無」市区長たちが、政党というつながりなしに、いかに議会の多数派形成を図っているのか、あるいは、「純無」市区長の増加が、政策を中心とした是々非々の関係を生み出す契機となっているのか、近年における議会改革の広がりも踏まえた検証が求められる。

3. 都道府県知事の現況

次に、全国の都道府県知事選挙における政党の「相乗り」状況はどうであろうか。本年版では、青森、岩手、群馬、埼玉、大阪、高知、熊本の7府県で知事選が行われた。なお、このうち岩手県知事選挙は、昨年版に掲載された2011年4月の統一地方選挙において実施が予定されていたが、東日本大震災の発生に伴い、2011年9月に延期されたものである。

これらの選挙においても、東日本大震災の影響が見られる。まず、昨年から引き続いて、現職候補の強さが際立つ結果となった。前知事が辞職した大阪府を除いて、すべての選挙で現職候補が再選を果たしたのである。また、高知県知事選挙では、自民公社の推薦を受けた現職候補が、無投票当選を果たすこととなった。都道府県知事選挙での無投票当選は、2003年の鳥取県知事選挙以来のことであった。

次に、この1年の都道府県知事選挙における政党の推薦・支持状況を見ると、自民と民主の直接対決となったのは、青森のみとなっている。自民は、青森において民主・国民新党が推薦する新人候補を破ったほか、群馬（自公、みんなの党推薦）、高知（自民公社）の3県で推薦候補が再選を果たした。一方、民主は、強い地盤を持つ岩手において、単独推薦の知事が再選を果たした以外は、オール与党体制がとられた高知で推薦知事を輩出することにどまっている。群馬県知事選挙において独自候補の擁立を断念するなど、民主にとっては、引き続き厳しい状況に立たされた1年であったといえよう。このほか、「大阪都構想」を掲げる橋下前知事が大阪市長選に鞍替えし、市長選とのダブル選挙となった大阪府知事選挙において、大阪維新の会の公認を受けた松井一郎氏が自民・民主の両党が府連レベルで支援する候補を破り、注目を集めたことは既に述べた通りである。

こうした1年間の選挙の結果、全国の都道府県知事選挙時における「相乗り」状況を整理したものが、【表10】である。この1年において、現職候補の再選が目立ったこともあって、都道府県知事選挙における政党の「相乗り」状況に昨年からの変化はほとんど見られなかった。そのなかでも、政党の推薦・支持を受けない「純無」知事が、全体のほぼ半数である23名にのぼっている

点が注目される。近年の傾向として、「純無」知事の増加が顕著となってきている。とはいえ、これらの「純無」知事のなかには、各政党の県組織レベルでの推薦・支持や、政党の実質的な支援を受けたものが多く含まれていることに注意を要する。本名簿においても、各党の地方組織の推薦によって実質的なオール与党体制が形成される事例が

【表10】 都道府県知事選挙における政党「相乗り」状況

「相乗り」の状況	「相乗り」数	都道府県数
自民単独		3
自民を含む「相乗り」	2党	9
	3党	1
	4党	1
非自民単独		6
自民を含まない「相乗り」	2党	3
無所属		23
その他		1
合 計		47

(注) その他は大阪維新の会公認

近年増加傾向にあることを指摘してきたが、この1年においても、埼玉では自民・民主両党の県連の推薦を受けた現職候補が再選を果たしたほか、熊本では自民公社が地方組織レベルで現職候補を応援するなど、同様の傾向が続いている。

このように、「純無」知事が増加傾向にありながらも、実態としては、「純粹無所属」という言葉の有するイメージとは異なる選挙戦が展開されている可能性があり、個々の選挙における政党の対応状況と有権者の投票行動との関係性を精査する必要がある。とはいえ、都道府県知事の政党離れが進んでいることは確かであり、候補者の側から見れば、政党の推薦・支持に頼らずとも、選挙に勝てる環境の顕在化が指摘できる。市区長選挙のみならず、従来政党色が強かった都道府県知事選挙においても、政党の規定力の低下が進行しているといえよう。

4. 町村長選挙

次に、首長選挙の動向を、町村長選挙に絞って見ていきたい。「平成の大合併」によって、かつて2,500あまりあった町村は、2012年10月1日には931にまでその数を減らしており、そのなかで町村政治にどのような変化が生まれたのかを検証することは、喫緊の課題となっている。町村の減少によって、当然町村長の数も減少しており、選挙の動向を把握しやすくなってはいるが、現実には、町村長選挙における政党の推薦・支持状況を把握することは困難である。というのも、町村長選挙では、そもそも各候補者の政党所属が明確でない場合が多いうえ、自民や民主といった大政党が自らの推薦・支持状況を把握していない現状があるためである。

そこで、本名簿では、自らの党の推薦・支持状況を把握している共産、社民の両党に限って、データを収集しているところであり、それを整理したものが【表11】である。この表を見ると、共産は2000年の80名、社民は1996年の91名をピークに減少傾向にあるが、町村数の減少状況から見れば当然の数字といえる。むしろ、合併の動きが活発となった2004年以降、町村数が3分の1に減少するなかで、共産は2分の1の減少幅にとどまっており、町村長選挙において健闘していることがわかる。共産の単独推薦・支持市区長数が6名であることを考えても、34名という数の大きさがうかがえよう。一方で、社民は、1996年以降急速に町村数を減少させ、2012年にはわずか2名となっており、両党の明暗が分かれている。なお、共産と社民の共闘による町村長数は、1994年には19名を数えていた

が、2009年を最後に0が続いている。

町村は、人口では総人口の約10%にとどまるものの、その面積は国土全体の3分の1を占めており、食料生産地や水源地域としての重要性は大きい。その意味では、本格的な人口減少社会が到来するなかで、町村をどのように存立せしめるか、また、そこに住む人々の生活をいかに支えていくかが、地域のみならず、国全体としての喫緊の課題となっている。また、比較的規模が小さな町村においては、より住民に身近な政治が可能であり、そのなかで政党がどのような役割を果たしていくのか、今後の動向が注目される。

〔表11〕 町村長に対する政党の推薦・支持状況

	公	共	社	民	自公	公共	公民	公社	共社	共民	社民	自公民	共社民	その他	計
1994		39	77	23					19	1	23			7	189
1995		41	88	20					13	1	21			10	194
1996		46	91	19					13	1	17			29 (19)	187
1997		56	82	10					10		8			58 (48)	166
1998		72	64						5					57 (48)	141
1999		75	30						4					53 (45)	109
2000		80	18						3					36 (28)	101
2001		78	13						2					8	101
2002		73	14						2					5	94
2003		70	15						2					4	91
2004		64	14						1					4	83
2005		64	12						2					2	80
2006		45	3						2					1	51
2007		41	3						1					1	46
2008		40	3						1					1	45
2009		34	2						1					4	41
2010		32	3											4	39
2011		35	2											4	41
2012		34	2											4	40

(注) その他 () 新進党、表中の「民」は「民社党」を表す。

5. 市区議会議員選挙

最後に、市区議会選挙における政党所属の状況について見ていきたい。周知のように、日本の地方自治制度は、いわゆる二元代表制を採用しており、首長と同様に、自治体議会の議員も住民の直接公選によって選出されることが憲法上明記されている。この二元代表制のもとで、自治体議会は、多様な住民の意見を集約し、首長の行政運営を広く監視するとともに、予算や条例をはじめとする自治体の意思決定過程において首長と競い合うことで、よりよい政策を導いていくことが期待されている。このように、議会は、首長と並んで自治体政治において重要な役割を担っており、実態として、政党所属が首長と議会の関係性を規定している面も大きいことから、選挙における議員の政党所属を把握する意義は小さくない。

1991年以降に、全国の市区議会議員が、いかなる政党の推薦・支持を受けたのかを示したものが、【表12】である。ただし、ここでいう無所属議員のなかには、特定の政党の党籍を有していたり、保守系会派に属していたりと、実際には議員自身の政党色が強い場合も多く含まれていることから、純粋な無所属とはいえない面がある。とはいえ、2000年代前半における無所属議員の増加は、市区長における「純無」の増加と同様の傾向を示すもので、自治体選挙全般で「政党離れ」が進んでいることを示す興味深い数値であった。ところが、2007年以降になると、市区長において依然として「純無」が増加するなかで、市区議会では無所属議員が減少傾向に転じるなど、その違いが明らかになってきている。このことは何を意味するのであろうか。

2007年以降における政党別の変化を見ると、自民が若干の減少傾向を見せているが、2012年にはわずかに増加に転じており、漸減傾向に歯止めがかかった感がある。共産、社民も同様の傾向であり、ここ2年間は横ばいで推移している。一方で、微増傾向を示しているのが、民主と公明である。ただし、民主は、2007年以降着実にその割合を増してきたが、ここ2年間で頭打ちとなった。このように、ほとんどの政党が横ばい、ないし微増という状況であり、「純無」が増加を続ける市区長とは異なる傾向が生まれている。

さらに、過去2年間で大きく割合を増したのが、「その他」に該当する政党所属議員である。2012年における「その他」の詳細を見ると、諸派269、みんなの党220、新社会党26、たちあがれ日本7、新党大地6といった状況であり、とりわけみんなの党の増加が顕著である。みんなの党は、大都市部の議会を中心として、公募による公認候補の擁立を進め、

〔表12〕 政党別市区議会議員数

	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民	無所属	民 社	その他	合 計
1991. 4. 30 現在	2,636 (12.9)		2,067 (10.1)	1,866 (9.2)	1,933 (9.5)	11,173 (54.8)	627 (3.1)	94 (0.5)	20,339 (100.0)
1992. 4. 30 現在	2,627 (12.8)		2,076 (10.1)	1,869 (9.1)	1,932 (9.4)	11,253 (55.0)	623 (3.0)	96 (0.5)	20,476 (100.0)
1993. 4. 30 現在	2,649 (12.9)		2,071 (10.1)	1,865 (9.1)	1,919 (9.4)	11,250 (54.9)	619 (3.0)	104 (0.5)	20,477 (100.0)
1994. 4. 30 現在	2,604 (12.7)		2,061 (10.1)	1,857 (9.1)	1,892 (9.3)	11,289 (55.2)	615 (3.0)	131 (0.6)	20,449 (100.0)
1995. 4. 30 現在	2,148 (10.6)		1,992 (9.9)	1,845 (9.1)	1,526 (7.6)	12,019 (59.5)	165 (0.8)	510 (2.5)	20,205 (100.0)
								218 + 292 (1.1) (1.5)	
1996. 4. 30 現在	2,093 (10.3)		1,984 (9.8)	1,867 (9.2)	1,461 (7.2)	12,200 (60.3)	110 (0.5)	537 (2.7)	20,248 (100.0)
								234 + 299 (1.2) (1.5)	
1997. 4. 30 現在	2,084 (10.3)		1,982 (9.8)	1,887 (9.3)	1,397 (6.9)	12,340 (60.7)	61 (0.3)	566 (2.8)	20,317 (100.0)
								246 + 320 (1.2) (1.6)	
1998. 4. 30 現在	2,105 (10.4)		1,988 (9.8)	1,909 (9.4)	1,307 (6.5)	12,340 (60.9)	25 (0.1)	587 (2.9)	20,261 (100.0)
								255 + 332 (1.3) (1.6)	
1999. 4. 30 現在	1,944 (9.8)	568 (2.9)	2,056 (10.4)	2,052 (10.4)	586 (3.0)	12,225 (61.9)	—	306 (1.4)	19,737 (100.0)
								37 + 269 (0.2) (1.4)	
2000. 4. 30 現在	1,933 (9.9)	604 (3.1)	2,076 (10.6)	2,071 (10.6)	546 (2.8)	12,054 (61.6)	—	300 (1.4)	19,584 (100.0)
								21 + 279 (0.1) (1.4)	
2001. 4. 30 現在	1,921 (9.8)	631 (3.2)	2,102 (10.7)	2,062 (10.5)	541 (2.8)	12,053 (61.5)	—	293 (1.4)	19,603 (100.0)
								9 + 284 (0.0) (1.4)	
2002. 4. 30 現在	1,926 (9.8)	640 (3.3)	2,125 (10.8)	2,058 (10.5)	540 (2.7)	12,088 (61.5)	—	282 (1.4)	19,659 (100.0)
2003. 4. 30 現在	1,861 (9.6)	648 (3.4)	2,194 (11.4)	1,926 (10.0)	461 (2.4)	11,954 (61.8)	—	286 (1.5)	19,330 (100.0)
2004. 4. 30 現在	1,869 (9.3)	666 (3.3)	2,232 (11.1)	1,941 (9.6)	442 (2.2)	12,754 (63.2)	—	283 (1.4)	20,187 (100.0)
2005. 4. 30 現在	1,884 (7.8)	681 (2.8)	2,344 (9.7)	2,120 (8.8)	443 (1.8)	16,464 (68.0)	—	277 (1.1)	24,213 (100.0)
2006. 4. 30 現在	1,897 (7.3)	722 (2.8)	2,451 (9.4)	2,238 (8.6)	437 (1.7)	18,093 (69.3)	—	280 (1.1)	26,118 (100.0)
2007. 4. 30 現在	1,828 (8.1)	938 (4.1)	2,345 (10.3)	2,065 (9.1)	381 (1.7)	14,928 (65.7)	—	229 (1.0)	22,714 (100.0)
2008. 4. 30 現在	1,807 (8.1)	965 (4.3)	2,334 (10.5)	2,042 (9.2)	370 (1.7)	14,491 (65.2)	—	223 (1.0)	22,232 (100.0)
2009. 4. 30 現在	1,752 (8.0)	988 (4.5)	2,336 (10.7)	2,041 (9.3)	361 (1.7)	14,140 (64.8)	—	214 (1.0)	21,832 (100.0)
2010. 4. 30 現在 <修正後>	1,705 (7.9)	1,031 (4.8)	2,347 (10.9)	2,040 (9.5)	350 (1.6)	13,802 (64.2)	—	220 (1.0)	21,495 (100.0)
2011. 4. 30 現在 <修正後>	1,593 (7.7)	1,010 (4.9)	2,318 (11.2)	1,894 (9.1)	294 (1.4)	13,102 (63.3)	—	494 (2.4)	20,705 (100.0)
2012. 4. 30 現在	1,607 (7.8)	991 (4.8)	2,316 (11.3)	1,870 (9.1)	284 (1.4)	12,921 (63.0)	—	532 (2.6)	20,521 (100.0)

(_ 数字は新進分)

所属議員を増やしており、議員数のうえでも社民に迫る勢いを見せている。また、諸派のなかには、各地の「生活者ネットワーク」をはじめとする老舗の地域政党のほか、「維新の会」や「減税日本」など、近年新たに結成された地域政党が含まれている。近年における「その他」の政党の増加は、これらの政党が市区議会議員選挙においても積極的に候補者を擁立し、その多くを当選させている現状を反映したものであるといえよう。

こうした2007年以降の政党所属議員の増加は、地方分権の進展に伴い、自治体議会における審議の活性化が望まれるなかで、各候補者が自らの政党所属を明確にすることで、有権者の支持を得ようとしている状況を示しているように思われる。自治体議会の政党化については賛否両論があるが、個々の議員の政策に対する姿勢が明確になることは、選挙による有権者の「政策選択」を実質化するという点からも、その後の議会において本格的な政策論争が期待できるという点からも、好意的にとらえることができよう。

ただし、その意味では、首長によって結成された地域政党の候補者が、議会の多数派を占める事例が生まれているが、そこには憂慮すべき面がある。もし彼らが、党首である首長の提案した議案の賛成者に徹するのであれば、議会審議の形骸化を招き、結果として二元代表制の理念が損なわれることになる。近年の議会改革では、積極的に住民参加を進めるとともに、自らの政策能力を高めることによって、首長と政策を競い合う議会像が模索されている。こうした自治体における政治システム改革が取り込まれるなかで、自治体議会の政党化傾向がどのような影響をもたらすのか、今後の動向が注目されよう。

6. むすびにかえて

自治体選挙が、自立性を増す地域政治のバロメーターであることはいままでもないが、一方で、歴史的にも国政の状況を映す鏡のような役割を果たしてきたことは間違いない。民主党政権の誕生は、本格的な二大政党制の到来を日本の政治に予感させたが、政権の失速は、その先行きの不透明感を増している。それに対応するように、政権交代時に見られたような民主の勢いにも陰りが見られ、むしろ後退してきている。その意味では、国政において政権を失った自民に見られたような状況が、今日の民主をめぐる選挙結果にも表れてきているといえよう。

その意味では、国政と地域政治の連動が見られる状況が相変わらず存在しているともいえるが、注目すべきは、こうした状況下で生まれている活発な首長の発言や活動である。

地方分権の追い風を受けて、首長が日本の政治構造を批判したり、従来の政治・行政の秩序に挑戦する姿勢が注目されるようになってきたのは、よきにつけ悪しきにつけ、近年の地域政治の特徴である。前阿久根市長の議会批判や大阪市長・名古屋市長の国政批判は、地域住民の注目を集めてきたし、大阪維新の会や減税日本といった地域政党の活動も活発化してきている。

特に、地域政党の動きは、これまでも見られたことではあるが、今日のように活発化し、国政にインパクトを与えているのは、初めてのことであろう。具体的にどのような結果がもたらされるのかは本稿執筆時点では明らかではないが、政権の枠組みや今後の国政の行方に影響を与える存在にまでなろうとしている点は、注目に値する。いわば、国政のサブシステムであった地域政治が、むしろ国政に影響を与え、その行く末を左右するものとなってきているのである。

今年版の選挙結果を振り返ると、そうした見方を裏付けるように、国政与党の民主が後退する一方、国政の動向いかににかかわらず、地域政治において強固な基盤を保ち続けている自民も、民主後退に比例する形で勢力を回復するには至っておらず、地域政党に少なからずその地位を脅かされている現状がある。そういった意味では、民主・自民といった、国政での二大政党勢力が、今後の自治体選挙をどのように戦うのかが、国政の行方にも影響を与えることになろう。あわせて、国政での躍進が予想される地域政党発の勢力が、今後の自治体政治にどのような影響を与えるのか、それが一過性のものなのかに注目が集まることだろう。

もっとも、地域政党の動きは、大阪や名古屋といった大都市部に限定されており、地方都市や町村部では、変わらず「相乗り」や従来の形での当選を果たす首長がほとんどであるという現状もある。その意味では、地域政治の構造は、大都市部とその他の地方で大きく二つに分化しているということもできる。人口規模の大きな大都市部の動きが注目されるが、一方で、面積では大多数を占め、依然と変わらぬ構造で展開される地方都市や町村の政治の動きにも留意する必要がある。

それにしても、華々しく展開される大都市の政治に比して、地方都市や町村では、投票率の低下や、無投票当選など、地域政治への関心の低下が危惧される。市町村合併や行財政改革の動きのなかで、議員数の削減や投票所の設置数削減など、民主的な政治制度を脅かす「改革」も進んでおり、それらに留意する必要がある。

地方分権が進むなか、注目される地域政治ではあるが、あくまでもそれは、地域住民の生活のあり方や方向性を左右する地域の決定を行うことに役割がある。地域政治への注目

が集まることは好ましいとは考えられるが、一方で、その役割について十分に検証する必要もあろう。国政レベルでの政治変動には十分な注意を払いつつ、自律したシステムとしての地域政治という視点からの分析を進めていく必要があるだろう。

(うしやま くにひこ 明治大学政治経済学部教授)

※なお、本稿に掲載したデータの収集・整理は、谷口裕子〔公益財団法人 地方自治総合研究所事務局〕が担当した。

公益財団法人 地方自治総合研究所が毎年作成している『全国首長名簿』は、各年の自治体選挙の結果をふまえ、全国の首長がどのような顔ぶれになっているのか、またその選挙時における政党の推薦・支持状況はどうなっていたのかを掲載したものである。また、この名簿には、その時々々の首長選挙の結果をふまえた「解説」を付し、選挙動向の分析を試みてきた。本稿は、この名簿のデータの要約版を付けて「解説」を再掲し、名簿本体を手にはされない方々にお示ししたものである。

なお、本稿で使用した資料・データについては、公益財団法人 地方自治総合研究所が独自の情報収集と分析によってまとめたものであるので、引用する際には、出典を明記していただければ幸いである。

<参 考>

その他の議席内訳

政党名	議席数
みんなの党	220
新社会党	26
たちあがれ日本	7
国民新党	1
新党大地	6
沖縄社会大衆党	3
諸派	269
計	532

諸派詳細

都道府県名	自治体名	名 称	議席数	都道府県名	自治体名	名 称	議席数	
北 海 道	札幌市	市民ネットワーク北海道	3	千 葉 県	千葉市	市民ネット	2	
	札幌市	改革札幌	2		市川市	市民ネットワーク	1	
	帯広市	かがやけ十勝	2		船橋市	市民ネットワーク	1	
	江別市	市民ネットワーク北海道	1		木更津市	市民ネットワーク千葉県	1	
	北広島市	市民ネットワーク北海道	1		野田市	市民ネットワーク・のだ	2	
	石狩市	市民ネットワーク北海道	2		佐倉市	さくら・市民ネットワーク	3	
岩手県	花巻市	地域政党いわて	2		佐倉市	佐倉市民オンブズマン	2	
茨 城 県	土浦市	不明	1		市原市	市民ネットワーク千葉県	2	
	牛久市	不明	1		四街道市	市民ネットワーク	1	
	つくば市	つくば市民ネットワーク	2		袖ヶ浦市	市民ネットワーク	1	
埼 玉 県	さいたま市	不明	1		東 京 都	港 区	オンブズマンみなど	1
	所沢市	市民ネットワーク所沢	1			墨田区	墨田オンブズマン	1
	越谷市	ネット	1	江東区		江東・生活者ネットワーク	1	
	北本市	新党・市民の力	1	品川区		品川・生活者ネットワーク	1	
	蓮田市	地域政党蓮田から変える会	1	目黒区		目黒・生活者ネットワーク	1	
	鶴ヶ島市	市民ネットワーク鶴ヶ島	1	大田区		大田・生活者ネットワーク	2	
	吉川市	日本創新党	1	大田区		緑の党	1	

都道府県名	自治体名	名 称	議席数	都道府県名	自治体名	名 称	議席数	
東 京 都	世田谷区	世田谷区・生活者ネットワーク	4	東 京 都	国 立 市	国立・生活者ネットワーク	3	
	世田谷区	世田谷行革110番	1		福 生 市	福生・生活者ネットワーク	1	
	世田谷区	無党派市民	1		狛 江 市	狛江・生活者ネットワーク	1	
	渋谷区	渋谷オンブズマン	1		東大和市	東大和・生活者ネットワーク	1	
	中野区	中野・生活者ネットワーク	1		清 瀬 市	清瀬・生活者ネットワーク	1	
	杉並区	杉並・生活者ネットワーク	3		多 摩 市	多摩・生活者ネットワーク	2	
	杉並区	日本創新党	2		稲 城 市	稲城・生活者ネットワーク	1	
	豊島区	豊島・生活者ネットワーク	2		西東京市	西東京・生活者ネットワーク	2	
	荒川区	日本創新党	1		神奈川 県	横 浜 市	ヨコハマから日本を変える会	2
	板橋区	板橋・生活者ネットワーク	1			横 浜 市	神奈川ネットワーク運動	1
	板橋区	減税日本	1	平 塚 市		神奈川ネットワーク運動	1	
	練馬区	練馬・生活者ネットワーク	3	鎌 倉 市		神奈川ネットワーク運動	4	
	練馬区	オンブズマン練馬	2	藤 沢 市		神奈川ネットワーク運動	1	
	葛飾区	不明	1	茅ヶ崎市		神奈川ネットワーク運動	1	
	江戸川区	江戸川・生活者ネットワーク	1	逗 子 市		神奈川ネットワーク運動	1	
	八王子市	八王子・生活者ネットワーク	1	厚 木 市		神奈川ネットワーク運動	1	
	立川市	立川・生活者ネットワーク	1	厚 木 市		市民の党	1	
	立川市	市民の党	1	大 和 市		神奈川ネットワーク運動	2	
	武蔵野市	市民の党	3	伊勢原市		神奈川ネットワーク運動	1	
	武蔵野市	武蔵野・生活者ネットワーク	1	海老名市		神奈川ネットワーク運動	1	
	青梅市	みどりのオンブズマン	1	座 間 市		神奈川ネットワーク運動	2	
	青梅市	青梅・生活者ネットワーク	1	座 間 市		市民の党	1	
	府中市	府中・生活者ネットワーク	3	綾 瀬 市		神奈川ネットワーク運動	1	
	昭島市	昭島・生活者ネットワーク	2	新 潟 県		新 潟 市	不明	1
	調布市	調布・生活者ネットワーク	1			長 野 県	松 本 市	減税日本
	町田市	町田・生活者ネットワーク	1	愛 知 県			名古屋 市	減税日本
	小金井市	小金井・生活者ネットワーク	1		豊 橋 市	日本一愛知の会	1	
	小金井市	市民の党	2		一 宮 市	減税日本	1	
	小平市	小平・生活者ネットワーク	3		瀬 戸 市	不明	1	
	日野市	日野・生活者ネットワーク	1		春日井市	日本一愛知の会	2	
	東村山市	東村山・生活者ネットワーク	1		刈 谷 市	良識の風	1	
	国分寺市	国分寺・生活者ネットワーク	3		尾張旭市	日本一愛知の会	1	

都道府県名	自治体名	名 称	議席数	都道府県名	自治体名	名 称	議席数
愛 知 県	尾張旭市	不明	1	兵 庫 県	三 木 市	不明	6
	弥 富 市	日本一愛知の会	1		岡 山 県	岡 山 市	不明
京 都 府	京 都 市	京都党	4	愛 媛 県	西 予 市	西予維新の会	6
大 阪 府	大 阪 市	大阪維新の会	33	福 岡 県	北九州市	ふくおかネットワーク	1
	堺 市	大阪維新の会	13		福 岡 市	みらい福岡	7
	吹 田 市	吹田・維新の会	1		福 岡 市	平成会	1
	吹 田 市	龍馬プロジェクト×吹田新選会	3		宗 像 市	ふくおかネットワーク	1
	吹 田 市	吹田いきいき市民ネットワーク	1		古 賀 市	ふくおか市民政治ネットワーク	1
	高 槻 市	高槻・維新の会	2		福 津 市	ふくおか市民政治ネットワーク	2
	高 槻 市	高槻ご意見番	1		沖 縄 県	那 覇 市	そうぞう
	大 東 市	大東・維新の会	2	宜野湾市		そうぞう	1
	東大阪市	維新の会・東大阪	1	沖 縄 市		そうぞう	1
	四条畷市	四条畷・維新の会	3	南 城 市		そうぞう	1
		大阪狭山市	さやま維新の会	1	合 計		269
兵 庫 県	明 石 市	不明	1				

〔注〕 市区長編の備考の諸派内訳を作成してみた。
選挙管理委員会、新聞等の情報によることをお断りしておきます。